

平成 31 年度

琉球大学大学院教育学研究科(修士課程)

学 生 募 集 要 項

教育学研究科(修士課程)案内

琉球大学大学院教育学研究科

琉球大学大学院教育学研究科の教育研究上の目的

本研究科は、教員としての基礎的資質のうえに、学校教育に関するより高度な理論的基盤や、理論と実践に裏打ちされた実践的指導力を培い、未来を担う子どもたちの教育に専門的力量とリーダーシップを発揮できる人材を養成することを目的とします。

教育学研究科入学者（修士課程）受入方針

本研究科の修士課程では、教育の専門家としての基礎的資質のうえに、以下の専攻分野において、より高度な理論的基盤と実践力を積み上げたいと望む人の入学を期待しています。

学校教育専攻では、教育学及び心理学の専門知識を修得し、幅広い視野と見識を持って多角的・多元的に学校教育を研究し、実践力を高めたいという意欲を有する人材、または「特殊教育」から「特別支援教育」へという動向を見据えながら、LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害児の、教育の歴史、原理、教育課程、指導法及び、心理、臨床、病理等に関する高度な知識と実践力を希求する人材を求めています。

教科教育専攻では、各教科領域に関する高度な専門知識と技能を修得し、教育現場における教科の実践力を高めたいという意欲を持った人材を求めています。

平成 28 年度に開設した高度教職実践専攻（専門職学位課程）では、教職に関するより実践的な専門性を培い、高度な実践力を身につけ、新しい学びの構築に寄与して学校組織の中核となることを志向する現職教員や、教職に関心があり、より実践的な専門性を培い、教職に関する高度な実践力を身につけたいという目的を持つ学卒者を求めています。

※高度教職実践専攻については、他専攻と様々な点で異なるため、別紙をご参照ください。

現職教員等に対する特例措置

本研究科では、現職教員等に対して、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置を適用し、大学院教育を受ける機会の拡大に努めています。多くの方々の応募を期待しています。

◎ 「1 年次フルタイム方式」

1 年次はフルタイムで修学し、2 年次に特例措置を適用して、在職校等に勤務しながら授業及び指導を受けます。

◎ 「1・2 年次夜間等授業履修方式」

1・2 年次に特例措置を適用して、夜間等の授業及び指導を受けます。

長期履修制度

職業を有している社会人学生を対象に計画的な長期在学、履修により修学の便宜と授業料の軽減を図る制度です。申請に基づき大学が審査し、最長 4 年間の計画的な修学を認めます。長期履修を許可された学生は原則として 2 年間の授業料でこの履修期間の修学が可能です。

希望者は指導予定教員に事前にご相談願います。

目 次

学生募集要項（一般募集）

1. 募集人員	1
2. 出願資格	1
3. 出願期間	3
4. 出願書類	4
5. 入学検定料振込等について	5
6. 選抜方法	6
7. 試験期日及び試験場	10
8. 日本学生支援機構奨学金について	11
9. 試験時間割表	12
10. 合格発表	13
11. 入学科及び授業料	13
12. 受験場の注意事項	13
13. 第2次募集	13
14. 教育方法の特例措置	13
15. 沖縄県公立学校教員候補者選考最終合格者の名簿登載期間の延長について	14
16. 長期履修制度	14
17. 個人情報の取扱いについて	14
18. 受験・修学上の支援について	14
19. その他	15

大学院教育学研究科(修士課程)案内

1. 本研究科の概要	16
2. 専攻の専修・分野の概要	16
3. 履修方法	20
4. 教員免許	23
5. 修了要件	23
6. 学位	23
別表(教員免許状の種類)	24

出願書類所定用紙等

平成31年度琉球大学大学院教育学研究科（修士課程） 学生募集要項

平成31年度琉球大学大学院教育学研究科（修士課程）学生を次のとおり募集します。

1. 募集人員

専攻名	専修名	募集人員
学校教育専攻		3人
教科教育専攻	人文社会教育専修	9人
	自然科学教育専修	
	芸術表現教育専修	
	生活科学教育専修	
	保健体育専修	
合計		12人

※合格者が入学定員に満たなかった場合、第2次募集を行います。

※教育学研究科は平成31年度から学生定員の配分の見直しとそれに伴う修士課程の教育組織の改組を計画しており、認可申請中です。詳細は本学ホームページ等で適宜公表しますので、定期的にご確認ください。なお、この内容は予定であり、変更する場合があります。

※本計画が認められない場合は、平成30年度入学者選抜試験（募集人員18人）と同様の募集を行います。

2. 出願資格

次の(1)～(7)のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者、又は平成31年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者（大学評価・学位授与機構から学位を授与された者）、又は平成31年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本で履修することにより当該国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
これには、「教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校若しくは幼稚園の教諭若しくは養護教諭の専修免許状又は一種免許状を有する者で22歳に達したもの」も含まれる。
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 本研究科で事前に行う資格審査で、下記の1)～3)のいずれかに該当すると認められた者
 - 1) 日本の大学に3年以上在学した者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科が認めた者
 - ① 在学期間について
平成31年3月末において、日本の大学の在学期間が3年間に達していること。
なお、休学期間は、在学期間を含めないものとする。
 - ② 学業成績について
出願時において、修得の必要のある科目のすべてを修得し、修得単位の9/10以上が最上位の評価（点数評価の場合は80点以上）であること。
なお、入学試験に合格した後、平成31年3月末までに卒業要件単位数の9/10以上単位の修得ができない場合及び選択科目を含め修得単位の9/10以上が最上位の評価が得られないと確定した場合、入学を許可しない。

- ③ 研究業績等について
優れた学力、研究能力等を示す学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、若しくはこれらに準ずるものを含む）がある者。
- ④ 提出書類について
ア. 資格審査を希望する者は、平成30年8月31日(金)までに、大学所定の様式（氏名、生年月日、現住所、学歴、職歴、研究教育歴、資格、免許等を記載）に学業成績証明書及び身分等を証明する書類の他に、次のものを提出のこと。
A：在学証明書
B：学生便覧もしくは履修の手引き等最終学歴に関する書類（卒業（修了）要件、修業年限、カリキュラム等が記載されている書類）
イ. 研究業績等について
学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）で志願者の優れた学力、研究能力等を示す研究業績等を本研究科所定の様式に記載し提出すること。
本出願資格により入学した場合、学部卒業生として見なされない。したがって、大学の学部を卒業していることを要件と定められている種々の国家試験等の資格試験は受験できなくなるので注意すること。
- 2) 外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科が認めた者
① 在学期間について
平成31年3月末において、15年の課程を修了していること。
② 学業成績について
出願時において、修得の必要のある科目のすべてを修得し、かつ修得単位の9/10以上が最上位の評価（点数評価の場合は80点以上）であること。
なお、入学試験に合格した後、平成31年3月末までに15年の課程を修了した者でも、修得単位の9/10以上が最上位の評価が得られないと確定した場合、入学を許可しない。
③ 研究業績等について
優れた学力、研究能力等を示す学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、若しくはこれらに準ずるものを含む）がある者
④ 提出書類について
研究業績等について
学術論文等（卒業論文、研究発表報告、免許、資格、もしくはこれらに準ずるものを含む）、志願者の優れた学力、研究能力等を示す研究業績等を本研究科所定の様式に記載し提出すること。
- 3) 本研究科が行う個別の資格審査によって大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、満22歳に達した者、又は平成31年4月1日までに満22歳に達する者
ア. この資格審査の対象となるのは、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業生やその他の教育施設の修了者等、又は大学卒業までに16年を要しない国からの外国人留学生のうち、母国での大学修了後に、日本国内又は外国の大学若しくは大学共同利用機関等及びこれらに準ずる研究機関で、研究生、研究員として、概ね1年以上研究に従事した経験を有する者
イ. 資格審査を希望する者は、平成30年8月31日(金)までに、氏名、生年月日、現住所、学歴、職歴、研究教育歴、資格、免許等を記載したもの（大学所定の様式）に卒業（修了）証明書、学業成績証明書及び上記アに言う大学若しくは研究機関で、研究に従事した期間、身分等を証明する書類を添付して教育学部学務係へ申し出ること。なお、場合によっては、随時他の事前確認文書等を求めることがある。
ウ. 研究科委員会において入学資格を有すると認定された者に対して出願書類の受付を行う。

3. 出願期間

出願期間：平成30年9月10日（月）から9月21日（金）まで。

（ただし、土・日・祝祭日は除く。）

受付時間：9時から16時までとします。

期限後に到着した場合は受理しません。

郵送の場合は、必ず『書留』とし、封筒の表に「大学院教育学研究科修士課程入学願書在中」と朱書きして平成30年9月21日（金）16時まで必着のこと。

提出先：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
琉球大学教育学部 学務係
電話（098）－895－8317

【注意事項】

- ① 出願書類に不備がある場合には、受理しないことがあります。
- ② 出願後はいかなる事由があっても、出願事項の変更・返却および検定料の払戻しはしません。
- ③ 記載事項に虚偽の記入をした場合は、入学後でも入学許可を取り消すことがあります。

4. 出願書類

書類等の名称	提出該当者	摘要
① 入学願書	全員	所定の用紙に必要事項を記入すること。
② 写真票・受験票	〃	所定の用紙に必要事項を記入すること。写真は出願前3カ月以内に撮影した脱帽正面上半身(6cm×5cm)とする。
③ 研究計画概要	〃	所定の用紙に記入すること(理科教育領域および音楽教育領域は別様式に記入すること)。
④ 卒業(見込)証明書	〃	出身大学(学部)長等が作成したもの。なお、証明書と現在の氏名が違う場合は、その証明となる書類(戸籍抄本等)を添付すること。
⑤ 成績証明書	〃	証明権者(出身大学(学部)長等)が作成し、厳封したもの。なお、出身大学に編入学した場合は、編入学前の大学等の成績証明書を併せて提出すること。
⑥ 受験承諾書	沖縄県教育委員会等 派遣予定教員	本学所定の用紙により、所属長または所轄長(市区町村立の学校は所属の教育委員会教育長、県立および私立の学校は学校長)が作成した承諾書を提出すること。 ※派遣予定教員以外は提出しなくてよい。
⑦ 受験票等返送用封筒	全員	返信用封筒(長形3号)に362円切手(速達)を貼り、志願者の住所、氏名、郵便番号を明記したもの。
⑧ 検定料納付証明書(大学用)	〃	次ページ参照
⑨ 志願者整理票	〃	所定の用紙に必要事項を記入すること。
⑩ 提出資料	3年以上の教職経験を有する現職教員等	筆記試験の一部を研究論文・研究業績等の審査により代替することを希望する者は、研究論文・研究業績等の主なものを5点以内(写しでも可)に研究業績書(別紙様式)を添えて提出すること。この代替についての詳細は、下記のコース・領域の記載および「6. 選抜方法」の記載に従うこと。
	学校教育専攻 教育学コース 特別支援教育コース	現職教員においては研究業績書(別紙様式)を必ず提出すること。
	教科教育専攻 国語教育領域	代替科目を希望する者以外で、具体的な研究成果がある場合はその主要なものを3点以内で提出することができる(写しでも可:口述試験終了後に返却する)。
	教科教育専攻 社会科教育領域	これまでの研究あるいは現在とりくんでいる研究の内容を具体的に示す社会科教育領域用研究経過報告書(別紙様式)を1点。なお、具体的な研究成果がある場合はその主要なものを3点以内で提出することができる(写しでも可:口述試験終了後に返却する)。
	教科教育専攻 音楽教育領域	声楽、器楽の選択者は、演奏する曲目の楽譜を一部ずつ提出すること。
教科教育専攻 美術教育領域	それぞれの分野において研究計画に応じた研究論文(研究報告・実践記録、ただし代替希望の提出物とは重ならないこと)1点以上、又は作品1点(移動不可能な作品については作品全体が把握できる写真でも可)と作品ファイル(作品写真20枚以内、スライドも可)を提出すること。 ※口述試験終了後に、作品および作品ファイルは返却する。	
⑪ 在留資格を証明するもの	外国人の該当者	現に日本国に在住している外国人は、市区町村長発行の「住民票の写し」(記載事項の省略の無い在留期間、在留資格を明記したもの)を提出すること。
⑫ 外国人出願者調書等	〃	①本学の研究生として在籍している外国人留学生は、研究生の入学許可書の写しを一部提出すること。ただし、教育学部研究生の場合は、出願書類のうち、卒業証明書、成績証明書は提出する必要はない。 ②他大学に在籍している国費留学生は、当該大学の発行する国費留学生証明書を提出すること。
⑬ 学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書	出願資格の(2)に該当する者	学位授与機構が作成したもの。

注) 1. 現職教員等で、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を希望する者は、入学願書の所定欄を○で囲むこと。

2. 有職者は、所属長の承諾を得ることが望ましい。

5. 入学検定料振込等について

- (1) 検定料 30,000円 (別添「検定料振込書」を使用してください)

検定料振込期間 平成30年9月6日(木)～9月21日(金)

※検定料を最終日に振込む場合は、振り込んだ後、当日16時までに出願書類一式を提出しなければならないので注意してください。

- (2) 振込方法

ア. 検定料振込書の※印欄を黒のボールペンで正確に記入してください。

【依頼日、入学志願者氏名(フリガナ)、住所、電話番号、振込先(枠内に○印)】

イ. 必ず金融機関(銀行等)の窓口で振込み、ATM(現金自動預払機)やインターネットバンキングで振り込まないでください。

ウ. 振込手数料については、志願者本人負担となります。

エ. 金融機関窓口から「検定料納付証明書(大学用)」を受け取る際は、取扱金融機関収納印を確認してください。

オ. 「検定料納付証明書(大学用)」は出願書類に同封して提出してください。

※この募集要項添付の「検定料振込書」が使用できない場合は、各金融機関備付の振込依頼書で振込んでください。

振込依頼人氏名は、先に募集区分(教育学研究科は421)、次に志願者本人氏名としてください。

例) 421 ダイガク タロウ

振込先口座、金額及び募集区分は「検定料振込書」で確認してください。

受領書の写しを「検定料納付証明書(大学用)」の代わりに提出してください。

<<留意事項>>

ア. 検定料が振込まれていない場合、「検定料納付証明書(大学用)」が出願書類に同封されていない場合、「検定料納付証明書(大学用)」に取扱金融機関収納印がない場合は、出願書類を受理しません。

イ. 既納の検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しません。

①検定料を振込んだものの、出願しなかった場合(出願書類を提出しないまま出願期間が終了したり、書類不備等により出願書類が受理されなかった場合)

②誤って検定料を二重に振込んだ場合

③特例措置対象者(下記(3)参照)が検定料を振込んだ場合

※上記①、②に該当する場合は、本募集要項添付の「返還金払戻請求書」に必要事項を記入し、払い戻しの理由を選択、氏名欄へ押印のうえ、「検定料納付証明書(大学用)」を同封して下記へ送付してください。

(封筒には、「返還金払戻請求書在中」と朱書きしてください。)

(返還は銀行振込で行います。保護者名義口座の場合は必ず続柄も明記してください。ゆうちょ銀行口座を指定する場合は、振込先の店名・店番・預金種別・口座番号を明記してください。返還には請求書受理後2～3ヶ月程度かかります。)

送付期限:平成31年3月29日(金)

送付先:〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学財務部経理課収入・支出係 電話(098)-895-8058

※上記③に該当する場合は、返還手続き(下記③を参照)を行ってください。

(3) 東日本大震災または熊本地震により被災した平成31年度琉球大学入学者選抜試験志願者の検定料に関する特例措置について

琉球大学では、平成31年度の大学院入学者選抜に関して、被災者の経済的負担を軽減することにより、受験の機会を確保するため、以下のとおり特例措置を実施することとしましたのでお知らせします。

ア. 特例措置の対象

平成31年度大学院入試

イ. 措置内容

検定料の免除 30,000円

ウ. 免除の対象者及び必要書類

対 象 者	必 要 書 類
① 東日本大震災または熊本地震における災害救助法が適用されている地域で被災した志願者で、以下のいずれかに該当する者	
1) 主たる家計支持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失した場合	り災証明書
2) 主たる家計支持者が死亡、又は行方不明の場合	死亡又は行方不明を証明する書類
② 居住地が福島第一原子力発電所事故により、帰還困難区域、居住制限区域又は避難指示解除準備区域に指定された者	被災証明書

エ. 申請の方法

入 試 区 分	申 請 方 法
○大学院入試	<p>本学所定の様式（検定料免除申請書）に、り災証明書等を添えて、出願書類とともに同封のうえ提出してください。</p> <p>なお、申請する場合は、「検定料」を振り込まないでください。</p> <p>また、すでに納付した検定料の返還を希望する場合は、本学所定の様式（返還金払戻請求書）に、り災証明書を添えて教育学部学務係へ申請してください。申請後、検定料を返還します。</p>

※返還金払戻請求書の提出期限は、平成31年3月29日（金）までとします。

提出先 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

国立大学法人琉球大学 教育学部学務係 電話（098）－895－8317

6. 選抜方法

- (1) 入学者の選抜は、学力検査（筆記試験及び口述試験）及び成績証明書により行います。
- (2) 外国人の志願者については(1)の選抜方法と異なる場合があるので、出願前に教育学部学務係へ問い合わせてください。
- (3) 3年以上の教職経験を有する現職教員等は、研究論文・研究業績等の審査により、筆記試験の一部について代えることができます。これを希望する者は研究論文・研究業績等の主なもの5点以内（写しでも可）にしぼり、研究業績書（別紙様式）を添えて提出してください。

- (4) 学校教育専攻教育学コースについては、3年以上の教職経験を有する現職教員等は、小論文により筆記試験の一部（外国語科目）に代えることができます。
- (5) 学校教育専攻心理学コースについては、3年以上の教職経験を有する現職教員等は、研究論文・研究業績又は小論文により筆記試験の一部（外国語科目）に代えることができます。
- (6) 事前審査で、出願資格を取得した者のうち希望があれば、現職教員等に準じて、筆記試験の一部を研究論文・研究業績（学校教育専攻教育学コースについては小論文、心理学コースについては研究論文・研究業績又は小論文）の審査により代えることができます。（教科教育専攻英語教育領域を除く）
- (7) 外国語科目については、辞書（電子辞書を除く）持込みを可とします。但し、英語教育領域の外国語科目（英語）に関しては不可とします。
- (8) 学力検査科目（学力検査は各領域・コース単位で行う）は次表のとおりです。
- (9) 英語教育専修において、TOEFL 試験で次のいずれかを取得した者は外国語科目（英語）を免除します。
 (i) iBTで79点以上、 (ii) ITPで550点以上

専攻	専修	領域・コース	筆記試験			口述試験	
			外国語科目	専門科目			現職教員等の研究業績等又は小論文による代替科目
学校教育		教育学コース	英語	専門科目Ⅰ 教育学概論 教育心理学概論	専門科目Ⅱ 教育学	外国語科目（英語）	研究計画概要を中心に行う。
		心理学コース	英語	専門科目Ⅰ 教育学概論 教育心理学概論	専門科目Ⅱ 教育心理学	外国語科目（英語）	研究計画概要を中心に行う。
		特別支援教育コース		特別支援教育学 （小論文）			研究計画概要を中心に行う。
教科教育	人文社会教育	国語教育領域	英語	専門必須 国語教育共通	専門選択 下記のうち、入学後専門とする分野の1科目を選択する （国語学 日本近代文学 日本古典文学 漢文学 国語科教育学）	外国語科目（英語）	研究計画概要及び提出資料を中心に行う。
		社会科教育領域		専門必須 社会科教育学	専門選択 下記の分野から、入学後専門分野とする科目1つを選択する。 （社会科教育学 地理学 歴史学 政治学 哲学 経済学 社会学）		研究計画概要及び提出資料を中心に行う。

専攻	専修領域	コース	筆記試験			口述試験	
			外国語科目	専門科目	現職教員等の研究業績等又は論文による代替科目		
教科教育	人文社会教育	英語教育領域	英語	専門必須	専門選択	/	研究計画概要を中心に行う。
				英語教育学 I 専門共通	下記のうち1科目を選択する。 〔英語教育学 II 英米文学〕		
	自然科学教育	数学教育領域	/	専門必須	専門選択	/	研究計画概要を中心に行う。
				微分積分学及び線型代数学	下記の分野から出題された問題を2題選択する。 〔数学教育学 代数学 幾何学 解析学〕		
芸術表現教育	音楽教育領域	英語	専門必須	専門選択	外国語科目(英語)	研究計画概要及び提出資料を中心に行う。	
			音楽教育基礎 ・音楽一般及び音楽教育に関する基礎的な用語の説明 音楽教育(小論文) ・学校教育及び音楽教育に関する基礎的な課題	下記のうち、入学後専門とする分野の1科目を選択する。 声乐 器楽 作曲・指揮法 音楽学 音楽科教育 * 選択科目については、10ページに記載した音楽教育専修試験内容により実施する。			

専攻	専修領域	コース	筆記試験			口述試験
			外国語科目	専門科目	現職教員等の研究業績等又は小論文による代替科目	
教科教育	芸術表現教育	美術教育領域		専門必須	専門選択	
				美術科教育概論	下記のうち入学後専門とする分野の1科目を選択する。 ・絵画（実技又は小論文） ・彫刻（実技又は小論文） ・デザイン（実技又は小論文） ・工芸（陶芸又は織染、実技又は小論文） ・美術科教育（小論文） ・総合表現（実技又は小論文）	
	生活科学教育	技術教育領域	英語	専門必須	専門選択	
				技術教育専門共通	下記のうち入学後専門とする分野の1科目を選択する。 { 電気工学 機械工学 技術教育学	
保健体育	家政教育領域			下記のうち入学後専門とする分野の1科目を必須とし、他の分野から1科目を選択する。		
				{ 調理学（選択のみ） 被服学 住居学 家庭科教育学		
保健体育			英語	専門必須	専門選択	外国語科目（英語）
				保健体育専門共通	下記のうち1科目を選択する。 { 保健体育科教育学 体育学 運動学 学校保健学	

* [音楽教育領域試験内容]

1. 声楽志願者

以下の a)、b)、c) の声楽ジャンルの中から選曲し、5分以上10分以内のプログラムを組み当日演奏する（2つ以上のジャンルで構成すること）。いずれも出版された作品に限るものとする。

- a) イタリア歌曲、ドイツ歌曲、フランス歌曲、スペイン歌曲、英語によるクラシック歌曲
- b) オペラもしくはオペレッタのアリア（サルスエラのロマンも含む）
- c) ミュージカルのソロ・ナンバー

※ 伴奏者は受験者が用意し、同伴のこと。（弾き歌いも可）

※ 出願時に、演奏曲の楽譜（訳詞付）を一部提出すること。

2. 器楽志願者

(A) ピアノ志願者

(イ) バッハ平均律の任意の1曲（プレリュード&フーガ）と自由曲1曲

(B) 管弦打楽器（リコーダーも含む）志願者

出版された、それぞれの領域の作品（編曲作品も含む）より任意の1曲（8分程度）

(イ) 楽器は自分で準備すること。

(ロ) 伴奏が必要な楽曲は、受験者が伴奏者を用意し、同伴のこと。

※ 器楽の選択者は(A)、(B)、いずれも出願時に楽器名を記入すること。

※ 出願時に、演奏する楽曲の楽譜を一部ずつ提出すること。

3. 作曲志願者

(1) 和声（2時間）

- ・転調を含むバス課題
- ・簡単な転調及び非和声音を含むソプラノ課題

(2) 作曲

- ・自作品の楽譜の写しを提出（曲数に制限なし）

4. 音楽学志願者

音楽学に関する基礎的・一般的事項の筆記試験を課す（論述及び用語説明）

5. 音楽科教育志願者

音楽科教育に関する基礎的・一般的事項の筆記試験を課す（論述及び用語説明）

7. 試験期日及び試験場

期 日 平成30年10月13日（土）

場 所 琉球大学教育学部

予備日 平成30年10月20日（土）

※ 暴風警報の発令などで上記期日に試験が実施できない場合は、予備日に試験を行います。

8. 日本学生支援機構奨学金について

日本学生支援機構奨学金（貸与）の「予約採用」は8月頃に募集を行いますので、琉球大学公式ホームページ及び学内掲示板でお知らせします。また、入学後は4月に「定期採用」の募集を行います。

問い合わせ先 学生部学生支援課 奨学係 電話：（098）－895－8136

9. 試験時間割表

各専修の試験開始時刻に留意すること

専攻	専修	領域 コース・ 心理学コース	筆 記 試 験			口 述 試 験	
			外国語科目	専 門 必 須	専 門 選 択		
学校教育		教育学・ 心理学コース	※ 1 9:00 ~ 10:00	専門科目 I 10:20 ~ 11:40	専門科目 II 12:40 ~ 14:00	14:20 ~	
		特別支援教育 コース		10:00 ~ 12:00		13:30 ~	
教 育	人文社会教育	国語教育	9:00 ~ 9:50	10:10 ~ 11:10	11:30 ~ 12:30	14:00 ~	
		社会科学教育		9:30 ~ 10:30	11:00 ~ 12:30	13:30 ~	
		英語教育	13:00 ~ 14:00	※ 2 9:00 ~ 12:00		14:10 ~	
	自然科学教育	数学教育		10:00 ~ 12:00		13:30 ~	
		理科教育		10:00 ~ 12:00		13:30 ~	
	芸術表現教育	音楽教育	9:00 ~ 10:00	10:10 ~ 12:00	13:00 ~ 15:00	専門選択終了後	
		美術教育		10:20 ~ 11:50	12:50 ~ 14:50	15:00 ~	
	育	生活科学教育	技術教育	9:30 ~ 10:20	10:30 ~ 12:00	13:00 ~ 14:00	15:00 ~
			家政教育		10:00 ~ 12:00		13:00 ~
		保健体育		10:00 ~ 10:50	11:00 ~ 11:50	13:00 ~ 13:50	14:00 ~

注) ※ 1. 教育学コース・心理学コース受験者で小論文による代替を希望する者は、外国語科目の時間帯に小論文を実施する。

※ 2. 英語教育領域の試験開始時間に留意すること。

10. 合格発表

平成30年11月8日(木)10時、合格者の受験番号を本学教育学部掲示板に掲示するとともに、合格者には、合格通知書及び入学に必要な手続き、諸経費等を記載した書類を郵送します。

教育学部ホームページ (<http://www.edu.u-ryukyu.ac.jp/>) においても合格者の受験番号を掲載する予定です。これは、情報サービスの一環で行うものですので、必ず合格通知書又は学内の掲示により確認してください。

なお、電話等による合否の問い合わせには、一切応じません。

11. 入学料及び授業料

- (1) 入学料 282,000円(予定)
- (2) 授業料(前期分) 267,900円(年額535,800円)(予定)

(注) ① 上記については予定額であり、入学時及び在学中に金額の改定が行われた場合は、改定時から新たな金額が適用されます。

② 授業料の納入については、本人の申し出により前期分の納入の際に後期分も合わせて納入することができます。

③ 入学料の免除又は徴収猶予、あるいは授業料の免除を希望する者(対象者については、合格者に送付する「入学手続案内」で詳しく説明します。)は、所定の免除申請手続きを行うことにより、免除又は徴収猶予の可否が決定されるまでの間、入学料又は授業料の徴収が猶予されます。

12. 受験上の注意事項

- (1) 試験当日は、本学が交付した「受験票」を必ず持参してください。
- (2) 試験に必要な注意事項、試験場等については、試験当日に本学教育学部掲示板に掲示します。

13. 第2次募集について

合格者が入学定員に満たなかった場合、下記の期日に第2次募集を行います。

学力検査等期日：平成31年1月26日(土)

※ 第2次募集を行う場合は、合格発表時に教育学部ホームページ (<http://www.edu.u-ryukyu.ac.jp/>) にて公表します。

14. 教育方法の特例措置

現職教員等が大学院教育を受ける機会を拡大するため、現職教員等に大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用します。勤務先が遠隔地(離島や県外など)の現職教諭等の場合も特例措置での履修が可能です。その場合は、志願する前に、入学を希望する専修・コース(教科教育の場合は領域)の主任または希望する指導教員と履修計画等について十分に相談の上、受験してください。

特例を、2年次だけに適用する「1年次フルタイム方式」と1・2年次にわたって適用する「1・2年次夜間等授業履修方式」の2方式とします。

A：1年次フルタイム方式(主に教育委員会から派遣される現職教員及び休業制度利用の現職教員が対象)

- 1) 1年次は、在職校における勤務を離れて通常の時間帯に開講される授業を履修し、研究指導を受けるフルタイムの修学とし、20単位以上を修得するものとする。
- 2) 2年次は、在職校等に勤務しながら本研究科の指定した時間又は時期等(通常の授業時間及び夜間、夏季、冬季休業期間等)に通学し、課程修了に必要な残りの単位を修得する(学位論文等の作成を含む)ものとする。

B：1・2年次夜間等授業履修方式(上記以外の現職教員および社会人が対象)

1・2年次とも、原則として、夜間(第6時限：18時00分～19時30分、第7時限：19時40分～21時10分)、夏季・冬季休業期間中及び土曜日等に開講される授業を履修するとともに研究指導を受け、課程修了単位を修得する(学位論文等の作成を含む)ものとする。

15. 沖縄県公立学校教員候補者選考最終合格者の名簿登載期間の延長について

沖縄県公立学校教員候補者選考の最終合格者のうち、次の者は、教育学研究科の修了まで名簿登載期間を延長します。

① 対象となる者

教育学研究科への進学を予定する者及びそれらの1年次に在学中の者。ただし、修了までの年限が2年以内のものに限ります。(合格した校種・教科等の専修免許を取得する予定であること。)

② 延期のための手続き

名簿登載の延期を希望する者は、沖縄県公立学校教員候補者選考最終試験合格後、所定の期間内に沖縄県教育庁学校人事課へ申し出てください。

16. 長期履修制度

職業を有している社会人学生を対象に、計画的な長期在学、履修により修学の便宜と授業料の軽減を図る制度です。申請に基づき大学が審査し、最長4年間の計画的な修学を認めます。長期履修を許可された学生は原則として2年間の授業料でこの履修期間の修学が可能です。

希望者は指導予定教員に事前に相談してください。

※申請を希望する者は入学手続き時、または、1年次の後期の2月末日(休日を除く)までに申請書類を提出すること。

※長期履修を許可された学生が納入する授業料は、年額の2年分を許可された修業年数で除した額を年額とする。

(例) ①入学時に3年の長期履修が認められた場合

$1 \sim 3$ 年次年間授業料=通常年間授業料 $\times 2 \div 3$

②1年次後期に修業年限を2年から3年に延長した場合

$2 \sim 3$ 年次年間授業料=通常年間授業料 $\div (3 - 1)$

17. 個人情報の取扱いについて

本研究科が入学選抜を通じて取得した個人情報については、入学選抜で利用するほか、次のとおり利用します。

- (1) 合格者の氏名等を入学手続きに関わる業務で利用します。
- (2) 入学手続き者の氏名等を入学後の学籍管理等、修学に関わる業務で利用します。
- (3) 入学手続き者及び学資負担者の住所・氏名等を授業料徴収など納入管理に関わる業務で利用します。
- (4) 入学選抜で取得した成績等の個人情報を、入学料免除・授業料免除及び奨学生選考など、修学支援に関わる業務で利用します。
- (5) 出願書類の不備等がある場合、その訂正・補完を速やかに行っていただくため、本学を受験されること及び出願書類に不備等があることを、保護者又は勤務先等に通知する場合があります。
- (6) 個人が特定できないように統計処理したデータを、入学選抜に関する調査・研究などに利用します。

※ 本研究科が取得した個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第9条に規定されている場合を除き、出願者の同意を得ることなく他の目的で利用、または第三者に提供することはありません。

18. 受験・修学上の支援

本研究科に入学を志願する者で、身体障がい(学校教育法施行令第22条の3に定める程度の障がい)又は発達障がい(発達障害者支援法第2条第1項に定める程度の障がい)を有する者、その他疾病・負傷等により受験上又は修学上の支援を必要とする者は、あらかじめ教育学部学務係に申し出てください。

なお、支援の内容によっては対応に時間を要する場合がありますので、できる限り早めに申し出てください。

また、上記申し出に基づき書面による相談が必要となった場合は、以下によってください。

① 相談の時期:平成30年 8月10日(金)まで

② 相談の方法:別添様式による配慮申請書(健康診断書等添付)を提出することとし、必要な場合は、本学において志願者又はその立場を代弁し得る出身学校関係者等との面談を行います。

19. その他

- (1) 「学生募集要項」を請求する時は、返信用封筒〔角型2号規格の封筒（縦33.2cm、横24.0cm）に、請求者の住所、氏名を明記し、250円切手（普通）又は530円切手（速達）を貼付したもの。〕を同封し、表に「平成31年度 教育学研究科(修上課程)募集要項請求」と朱書し、教育学部学務係へ申し込んでください。
- (2) 学生募集に関して照会する場合は、教育学部学務係にお問い合わせください。

琉球大学教育学部学務係

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 電話：(098) - 895-8317

大学院教育学研究科(修士課程)案内

平成31年度琉球大学大学院教育学研究科（修士課程）案内

1. 本研究科の概要

本研究科（修士課程）は、「学校教育専攻」、「教科教育専攻」の2専攻で構成されています。

「学校教育専攻」には教育学コース、心理学コース、特別支援教育コースがあり、各コース内にはいくつかの分野を設けています。また、「教科教育専攻」には人文社会教育専修（国語教育領域、社会科教育領域、英語教育領域）、自然科学教育専修（数学教育領域、理科教育領域）、芸術表現教育専修（音楽教育領域、美術教育領域）、生活科学教育専修（技術教育領域、家政教育領域）、保健体育専修の5専修があり、各領域内にはいくつかの分野を設けています。

なお、本研究科では、現職教員をはじめとする社会人が夜間でも受講でき、修士の学位を取得できる昼夜開講制を実施し、大学院での修学機会の更なる拡充に努めています。

2. 専攻の専修・分野の概要

① 学校教育専攻

コース	分野	概要
教育学	教育学（教育史）	教育という営みについて、教育哲学や教育思想史の観点から多角的・批判的に検討する。
	学校経営	教育と教育行政及び学校経営に関する重要問題を検討し、教育と教育行政、学校経営の理論的、実践的課題を解明する。
	図書館情報学	教育と情報メディア（情報システムとしての図書館を含む。）との関係について理論的・実証的に考究する。
	地域教育経営	社会教育・生涯学習に関する基本的事項を考究するとともに、生涯学習体系への移行に向けた社会教育、学校教育双方の役割と可能性を検討する。
	教育社会学	教育と社会との関係について理論的・実証的に深く考究する。
	教育内容・方法論	教育内容・方法に関する理論的・実践的諸問題について考究する。
	道徳教育	道徳教育・生活指導に関する理論的、実践的問題について考究する。
心理学	幼児教育	幼児の心理・教育についての研究成果をふまえて、就学前教育の基本と実践の諸問題について考究する。
	教育心理学	学習、評価、学校等の教育心理学的諸問題について考究する。
特別支援教育	発達心理学	人間の生涯にわたる発達の過程における心理的諸問題について考究する。
	障害児教育学	障害児の教育（「特別支援教育」）に関する理論的・実践的研究を深く考究する。
	障害児心理学	障害児の行動全般について心理学的視点から考察し、指導のあり方について論究する。
	障害児病理学	障害児の病理に関する理論的、臨床的研究を深く考究する。

② 教科教育専攻

専修	領域	分野	概要
人文社会教育	国語教育	国語学	国語の音韻、文法、語彙、文字・表記などの実態を理論的に捉え、さらにそれらを比較検討することにより、国語の変遷の具体的研究を行う。
		国文学	日本の古典文学及び近代文学に関する基礎的な学識を土台に、日本文学について作品論、作家論、文学史、文芸思潮、文学理論などさまざまな専門的方法による高度の基礎研究及び独創的研究を行う。
		漢文学	漢文学に関する基礎的な学識を土台に、漢文学について作品論、作家論、文学史、文芸思潮、文学理論などさまざまな専門的方法による高度の基礎研究及び独創的研究を行う。
		国語科教育	国語科教育における「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の各領域と〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕にわたる諸理論の歴史的・原理的な考察を基礎にして、学習者論、教材論（教材開発の研究を含む。）、授業論に関する研究を行う。
	社会科教育	歴史学	日本史分野では地域社会の歴史的特質を、外国史分野では東洋世界の歴史的特質を深く解明し、同時に世界史的視野から日本・琉球と諸外国の国際交流の歴史的展開について研究を深める。
		地理学	地球表層の自然環境と人間活動について、気候学・水文学・地形学・人文地理学・地誌学などの手法を用いて研究する。地理学の学校教育・生涯教育への応用も扱う。
		政治学	現代国家の政治行政的特質や地方自治の現代的意義と可能性について研究する。特に沖縄について研究の中心とする。
		経済学	経済現象の関連領域と社会成員の生活領域との落差と接点の特質を地域的、国内的、世界的に研究する。
		社会学	様々な領域の社会事象についての常識的・通念的な見方を点検し、それらについてのより精妙な見方を提起していくという、社会学的認識方法の深化を目指す。
		哲学	哲学の重要なテキストを講読し、あわせて原典も参照しながら、哲学的議論と方法について修得する。
	社会科教育	社会科教育の目標、内容、教材、授業方法について高度の認識と技術を修得する。同時に地域社会を題材とする教育実践を探究する。	
	英語教育	英語学	英語の諸相、統語、音韻、意味、談話構造等の基礎的分野について深く考察し、併せて英語教育・研究に対する知見を養う。
		英米文学	英米の代表的作家の主要作品や文学論に関する高度の研究能力及び応用能力を養う。
英語科教育		英語教育の指導内容、指導法、評価等について高度の知識と技能を習得し、さらに教材開発や授業方法の研究、技法等について深く考究する。	

専修	領域	分野	概要
自然科学教育	数学教育	代 数 学	代数学の基本的分野についてより深く研究し、また数学における代数的手法を通して数学教育に対する知見を養う。
		幾 何 学	幾何学の基礎的分野を研究し、幾何学的思考方法を修得し、数学教育に対する知見を養う。
		解析学及び応用数学	解析学及び応用数学の基礎的分野を深く研究することにより、数学教育に対する高い見識を養う。
		数 学 科 教 育	数学教育の歴史、目的、指導内容、指導法及び評価等について高度の知識、技能を習得し、学校数学に対し深い知見を養う。さらに、世界の数学教育の思潮にもとづき、将来の発展に備える。
	理科教育	物 理 学	専門的な物理分野（物性物理学など）を深く研究し、併せて理科教育に対する高い見識を養う。
		化 学	化学の基幹的あるいは基礎的分野を発展させることを視野に入れて、研究者あるいは教育者の養成のための研究・教育を行う。
		生 物 学	生物を生態学、分類学等の立場から深く研究し、併せて教育の場における指導者又は、研究者としての資質を高める。
		地 学	時間、空間的な自然現象を地球科学的な視野で捉え、教育の場における指導者又は、研究者としての立場から研究を行う。
		理 科 教 育	現代的視野に立った理科教育について、その目的、学習指導理論、教育実践及び教材開発等を研究し、併せて環境教育などを創造的に考究する。
芸術表現教育	音楽教育	声 楽	各国地域・時代・ジャンルごとの音楽を、音と言葉の関係、歴史的、時代思潮の影響という視点から分析、解釈、表現し、声楽に於ける理論と実践を高度に研究する。
		器 楽	時代・国民性の理解を深めながら作品の分析、解釈を行い、楽器の機能、特性を熟知することにより、求められる技術を習得し、表現力を高める。理論、技術、精神性を兼ね備えた総合的な研究を行う。
		作 曲 ・ 指 揮	各時代様式の音楽を、作曲技法的な視野からの分析とスコア・リーディング等を通じてその理解を深化し、併せて高度で実践的な音楽表現の技法と語法を研究する。
		音 楽 学	世界の諸民族の音楽や日本の伝統音楽（琉球も含めて）の調査・研究を含めた実践的な演習を行い、かつ音楽の価値そのものを掘り起こす美学的研究も行う。
		音 楽 科 教 育	音楽科教育の目標、内容、指導法、評価等の理論研究を基盤に、教材開発及び授業研究の深化を図る。

専修	領域	分野	概要
芸術表現教育	美術教育	絵画	絵画の本質の探究と現代絵画の諸現象を考察し、自己の制作活動を通して絵画の理論を展開し、もって美術教育に対する知見を養う。
		彫刻	彫刻制作及び彫刻教育について高度な理論と技術を修得させる。
		デザイン	デザイン及びデザイン教育について高度な理論と技術を修得させる。
		工芸	工芸教育と技法の研究及び制作を通して工芸に対する理解や表現力を高める。
		美術理論・美術史	人類の美術作品の制作の歴史、構造、意味や意義について深く研究し、広く豊かな知見を養い、以て美術教育の一分野たる鑑賞教育ならびに美術実技の実践と理論の高度化、充実化に貢献する教育現場への応用能力を養成する。
		美術科教育	図工・美術科教育の内容・方法・課題等について、同時代性を備えた探求と創造的な実践に対する知見を養う。
生活科学教育	技術教育	電気	電気について高度な知識、技術を修得させ、この結果を現場に応用する能力を養成する。
		機械	機械について高度な知識、技術を修得させ、この結果を現場に応用する能力を養成する。
		技術科教育	技術科教育の歴史、目的、カリキュラム 教材、指導法等について専門的な知見を養う。
	家政教育	調理学	調理学の研究分野・内容・方法・課題について深く考察し、専門的な知見を養う。
		被服学	衣生活及び服装文化に関する内容について理論と実践の両面から専門的な知見を養う。
		住生活学	住生活及び住居環境に関する内容について、理論と実践の両面から高度な専門的な知見を養う。
		家庭科教育	家庭科教育に関する内容、方法及び教材の開発について理論と実践の両面から専門的な知見を養う。
保健体育		体育学	体育・スポーツに関連する諸問題について、体育史、体育経営管理学、体育社会学、体育・スポーツ心理学等の諸科学の研究成果を基礎に研究の深化を図る。
		運動学	教育の場における指導者または研究者としての資質を高めるため、身体運動について、運動生理学、運動学、スポーツ方法学等の立場から深く研究する。
		学校保健学	健康にかかわる基本的問題に関し、学校体育、生涯学習の両面からまた、スポーツ科学、体力医学等の諸科学の研究成果を基礎に研究の深化を図る。
		保健体育科教育学	保健体育科教育学の目的、カリキュラム、内容、方法、評価等について内外の研究論文や実践記録の講読分析を通して系統的・実践的に論究する。

3. 履修方法

○修士課程の履修基準(履修最低単位数)

修士課程の修了要件は以下の履修基準表のとおりです。

履修基準表

専攻	科目	① 教育の基礎に 関する科目	② 教育実践に 関する科目	③ 各分野に関す る専門科目	④ 課題研究	⑤ 自由選択科目	計
学校教育専攻		4	6	12または16	4	4または0	30
教科教育専攻		4	6	12	4	4	30

備考)各科目群のなかには、類似の科目名であっても、小学校(一部幼稚園を含む)免許のみに対応する科目と中学校(一部高等学校を含む)免許のみに対応する科目に細分化している科目があります。

- (1) 専修免許の取得を希望する学生は、主として小学校教諭専修免許状(一部幼稚園を含む)を取得する選修(以下小学校選修)か、主として中学校教諭専修免許状(一部高等学校を含む)を取得する選修(以下中・高校選修)のいずれかを入学段階で選択して履修します。但し、人文社会教育専修英語教育領域、生活科学教育専修技術教育領域は特定校種・教科の専修免許しか取得できないので選択することはできません。また、専修免許の取得を希望しない場合は、選修を指定しなくてよいです。
- (2) 入学後の選修の変更は、随時可能です。但し、変更した新しい選修の履修基準に従って単位を取得しなければなりません。
- (3) 専攻ごとの履修方法は、次のとおりとします。その際、選修の区別がある場合は、小学校選修は小学校教諭の課程認定を受けている科目群から履修し、中・高校選修は中学校・高等学校教諭の課程認定を受けている科目群から履修することを意味します。

1) 学校教育専攻(教育学コース・心理学コース)

科目区分	小学校選修	中・高校選修
① 教育の基礎に関する科目	「学校教育の理論と実践Ⅰ」および「同Ⅱ」を履修する。	
② 教育実践に関する科目	「協働実践研究Ⅰ」2単位は必修。	
	「教育実践の研究Ⅰ(小)」2単位、「教育実践の研究Ⅱ(小)」2単位、計4単位を履修する。但し、教育学コースについては、「教育実践の研究Ⅰ(小)」以外の2単位は、教科教育専攻提供の教育実践に関する科目を履修してもよい。	「教育実践の研究Ⅰ」2単位、「教育実践の研究Ⅱ」2単位、計4単位を履修する。但し、教育学コースについては、「教育実践の研究Ⅰ」以外の2単位は、教科教育専攻提供の教育実践に関する科目を履修してもよい。
③ 学校教育専攻に関する専門科目	教育学・心理学について、各コースの提供する特論を6単位以上、演習を6単位以上履修する。	
④ 課題研究	指導教員のもとで、「課題研究Ⅰ」、「課題研究Ⅱ」の4単位を履修する。	

2) 学校教育専攻(特別支援教育コース)

① 教育の基礎に関する科目	「学校教育の理論と実践Ⅰ」および「同Ⅱ」を履修する。
② 教育実践に関する科目	「協働実践研究Ⅰ」2単位は必修。「障害児教育の実践研究Ⅰ」～「障害児教育の実践研究Ⅴ」から、4単位を履修する。
③ 特別支援教育専攻に関する科目	「特別支援教育特論A」、「特別支援教育特論B」、「知的障害教育学特論」、「知的障害教育学特論演習」、「障害児心理学特論」、「障害児心理学特論演習」、「障害児生理・病理特論」、「障害児生理・病理特論演習」の中から6単位を含めて16単位履修する。
④ 課題研究	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。

3) 教科教育専攻

科目区分		小学校選修	中・高校選修
① 教育の基礎に関する科目		「学校教育の理論と実践Ⅰ」および「同Ⅱ」を履修する。	
② 教育実践に関する科目	専攻共通	「協働実践研究Ⅰ」2単位を履修する。	
	国語教育	「初等国語科教材開発」2単位、「初等国語科授業研究」2単位を履修する。	「国語科教材開発」2単位、「国語科授業研究」2単位を履修する。
	社会科教育	「社会科授業研究Ⅰ」2単位、「社会科教材開発Ⅰ」2単位を履修する。	「社会科授業研究Ⅱ又はⅢ」2単位、「社会科教材開発Ⅱ又はⅢ」2単位を履修する。
	英語教育	/	「英語教育授業研究」2単位、「英語教育教材開発」2単位を履修する。
	数学教育	「数学教育授業研究A」2単位、「数学教育教材開発A」2単位を履修する。	「数学教育授業研究B」2単位、「数学教育教材開発B」2単位を履修する。
	理科教育	「理科教育実践研究A1」2単位、「理科教育実践研究A2」2単位を履修する。	「理科教育実践研究B1」2単位、「理科教育実践研究B2」2単位を履修する。
	音楽教育	「音楽科授業研究A」2単位、「音楽科教材開発A」2単位を履修する。	「音楽科授業研究B」2単位、「音楽科教材開発B」2単位を履修する。
	美術教育	「幼小美術教育授業研究」2単位、「幼小美術教育教材開発」2単位を履修する。	「美術教育授業研究」2単位、「美術教育教材開発」2単位を履修する。
	技術教育	/	「技術教育授業研究」2単位、「技術教育教材開発」2単位を履修する。
	家政教育	「小学校家政教育授業研究」2単位、「小学校家政教育教材開発」2単位を履修する。	「家政教育授業研究」2単位、「家政教育教材開発」2単位を履修する。
保健体育	「保健体育科授業研究A」2単位、「保健体育科教材開発A」2単位を履修する。	「保健体育科授業研究」2単位、「保健体育科教材開発」2単位を履修する。	
③ 教科教育専攻に関する専門科目	国語教育	「初等国語教育特別研究ⅠA・ⅠB」各2単位を含めて12単位以上を履修する。	「国語教育特別研究ⅠA・ⅠB」各2単位を含めて12単位以上を履修する。
	社会科教育	12単位以上を選択履修する。	
	英語教育	/	「英語科教育研究Ⅰ」2単位、「英語科教育研究Ⅱ」2単位の計4単位を必修とし、英語学及び英米文学の分野より4単位以上を選択履修する。

③ 教科教育専攻に関する専門科目	数学教育	分野共通専門科目4単位を含めて12単位以上を履修すること。	
	理科教育	12単位以上を選択履修する。	
	音楽教育	「音楽科教育特論A」2単位、「音楽科教育特論演習A」2単位の計4単位を必修とし、そのほかに、各分野より8単位以上を選択履修する。	「音楽科教育特論B」2単位、「音楽科教育特論演習B」2単位の計4単位を必修とし、そのほかに、各分野より8単位以上を選択履修する。
	美術教育	12単位以上を選択履修する。	
	技術教育	/	
	家政教育	「小学校家庭科教育特論Ⅰ」2単位、「小学校家庭科教育特論Ⅱ」2単位の計4単位を必修とし、そのほかに各分野より8単位以上を選択履修する。	「家庭科教育特論Ⅰ」2単位、「家庭科教育特論Ⅱ」2単位の計4単位を必修とし、そのほかに各分野より8単位以上を選択履修する。
	保健体育専修	「保健体育科教育特論ⅠA、ⅡA」4単位を必修とし、その他の分野より8単位以上を選択履修する。	「保健体育科教育特論Ⅰ、Ⅱ」4単位を必修とし、その他の分野より8単位以上を選択履修する。
④ 課題研究	国語教育	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。	
	社会科教育	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。	
	英語教育	/	
	数学教育	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。	
	理科教育	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。	
	音楽教育	「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」「課題研究Ⅲ」「課題研究Ⅳ」各1単位、合計4単位を履修する。	
	美術教育	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。	
	技術教育	/	
	家政教育	「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」「課題研究Ⅲ」「課題研究Ⅳ」各1単位、合計4単位を履修する。	
保健体育専修	「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位を履修する。		

注:別校種・教科の専修免許を希望する場合は、当該校種・教科の一種免許を取得しており、かつ当該校種・教科用に開設されている授業科目から、専修免許状取得に必要な教科または教職に関する科目24単位を満たすよう修得すること。

4. 教員免許（24ページ「別表」参照）

1) 取得できる免許状の種類

本研究科において取得できる専修免許状は、別表教員免許状のとおりです。ただし、専修免許状の所要資格を得ようとする場合は、取得しようとする専修免許状（中学校教諭及び高等学校教諭の専修免許状については、その免許教科）の一種免許状を有することが必要です。

2) 免許状取得のための必要単位数

- ① 幼稚園教諭専修免許状、小学校教諭専修免許状、中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状取得のためには、各専修の教科又は教職に関する科目から24単位以上修得しなければなりません。
- ② 教科教育専攻において、別校種・教科の専修免許を希望する場合は、当該校種・教科の一種免許を取得しており、かつ当該校種・教科用に開設されている授業科目から、専修免許状取得に必要な教科または教職に関する科目24単位を満たすよう修得すること。

5. 修了要件

課程の修了のためには次の要件を満たすことが必要です。

- 1) 標準修業年限:標準修業年限は2年とします。なお、学生は4年を超えて在学することはできません。
- 2) 修得単位数:学生は前述の履修基準に従って、修了要件単位を修得しなければなりません。
- 3) 学位論文等:修士課程の場合は、学位を請求するための論文または特定課題研究報告書を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければなりません。

6. 学 位

学校教育専攻及び教科教育専攻の課程修了者には、修士(教育学)の学位を授与します。

別表(教員免許状の種類)

専攻	専修	領域	取得できる専修免許状	
			種類	教科(又は領域)
学校教育			幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭, 英語 国語, 地理歴史, 公民, 数学, 理科, 音楽, 美術, 工芸, 保健体育, 家庭, 工業, 英語, 情報
	人文社会教育	国語教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	国語 国語
		社会科教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 地理歴史, 公民
		英語教育	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	英語 英語
教科教育	自然科学教育	数学教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	数学 数学
		理科教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	理科 理科
	芸術表現教育	音楽教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	音楽 音楽
		美術教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	美術 美術, 工芸
	生活科学教育	技術教育	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	技術 工業
		家政教育	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	家庭 家庭
	保健体育		小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	保健体育 保健体育

※特別支援学校教諭専修免許状は高度教職実践専攻(教職大学院)で取得可能。

出願書類所定用紙

以下の出願書類が添付されていますので、確認してください。

1. 入学願書
2. 写真票、受験票
3. 研究計画概要
4. 研究計画概要(理科教育専修)
5. 研究計画概要(音楽教育専修)
6. 受験承諾書
7. 研究業績書
8. 社会科教育専修用研究経過報告書
9. 入学試験出願資格審査申請書、履歴書 (入学試験出願資格審査用)
10. 志願理由書、研究業績等一覧 (入学試験出願資格審査用)
11. 配慮申請書 (受験・修学上の特別措置希望者用)
12. 検定料免除申請書
13. 返還金払戻請求書
14. 検定料払込書
15. 志願者整理票

出願書類は、ミシン目から丁寧に切り離してください。

平成31年度琉球大学大学院教育学研究科入学願書

受付月日	※ 月 日	入学検定料	※ 月 日	受験番号	※							
ふりがな				志 望 専 攻	専 攻 名							
氏 名				専 攻 専 修	専 修 名							
生 年 月 日	昭 和 平 成 年 月 日 (満 才)			性 別	男 ・ 女							
出 願 資 格	該当する番号1つに○印をつけること		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)1)	(7)2)	(7)3)	
	立 学 部		課程 (学科)				昭和 平成 年 月		卒業・卒業見込			
	その他											
住 所	〒			TEL () -		Mail						
連絡を受ける場所	〒			(電話番号 (又は呼出し) を必ず記入すること。)		TEL () -						
所有する (見込) 教員免許状の種類	(学校種別)											
現 職 教 員 等	1. 幼稚園教諭 2. 小学校教諭 3. 中学校教諭 4. 高等学校教諭 5. 会社員 6. その他 ()											
	勤 務 先											
教 育 方 法 の 特 例 措 置 希 望	有					無						
	A			B								
学 力 検 査 科 目	外 国 語			専 門 科 目								
				必 須 科 目				選 択 科 目				
研究業績等又は小論文により代替措置を希望する 希望しない									(いずれかを○で囲むこと)			代替希望科目名
学校教育専攻の志願者は、次の3コースの希望するものを○で囲むこと。(教育学・心理学・特別支援教育)												
学校教育専攻心理学コースの志願者で代替措置を希望する者は、いずれかを○で囲むこと。(研究業績・小論文)												
教科教育専攻の志願者(保健体育専修を除く)は、希望する領域名を記載すること。(領域)												

記入上の注意

1. ※印欄は記入しないこと。
2. 出願資格については、1ページを参照すること。
3. 出願資格の「その他」の欄は、外国の学校16年修了等具体的な内容で記入すること。
4. 教育方法の特例措置を希望する場合は、A・Bいずれかを○で囲むこと。(13ページを参照)
5. 学校教育専攻志願者の選択科目(専門科目II)については、上記の希望するコースの科目で選択受験すること。

履 歴		
学 歴	年 月	高等学校卒業
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
職 歴	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
上記のとおり間違いありません		
平成 年 月 日		
氏 名		⑩

1. 入学、卒業、修了、休学、退学時はもれなく記入すること。
また、留学籍のある者は、国名、設置者名、学校名、期間等具体的に記入すること。
2. 職歴のある者はもれなく記入すること。

平成31年度

琉球大学大学院教育学
研究科 (修士課程)

写 真 票

受験番号	※		
ふりがな		性 別	
氏 名		男・女	
生年月日	昭和 平成	年 月 日	生
専攻 志望		専 攻	
専修		専 修	
コース・領域		コ ー ス 領 域	

写真を貼る欄
<ul style="list-style-type: none">○ 写真は、出願前3ヶ月以内に撮影した脱帽正面上半身(6cm×5cm)とする○ 写真の裏に氏名を記入して貼付すること。

平成31年度

琉球大学大学院教育学
研究科 (修士課程)

受 験 票

受験番号	※		
ふりがな		性 別	
氏 名		男・女	
生年月日	昭和 平成	年 月 日	生
専攻 志望		専 攻	
専修		専 修	
コース・領域		コ ー ス 領 域	

- (注)
1. ※印欄は、記入しないこと。
 2. 入学の手続きを完了するまで保管すること。
 3. 試験の際、試験官の見やすい場所に置くこと。

研究計画概要

琉球大学大学院教育学研究科

ふりがな 氏名	専攻 ・ 専修	専攻	専修	受験番号	※
これまでの研究テーマ（または学部における卒業研究題目）					
入学後の研究計画 （研究分野及び研究課題）					
（研究計画）					

注) ※印欄は記入しないこと。

研究計画概要(理科教育領域)

ふりがな 氏名		受験番号	*
これまでの研究テーマ(または学部における卒業研究題目)			
入学後の研究計画 (研究分野及び研究課題)			
(研究計画)			
(研究課題の遂行が当領域で可能と考えた理由)			

注) 1. *印欄は記入しないこと。

2. 「研究計画」について、1年目、2年目、3年目以降(長期履修制度の利用者の場合)に分けて記入すること。

3. 記入の際の詳細な点については、教育学部学務係を通して、理科教育領域主任に問い合わせること。

研究計画概要(音楽教育領域)

ふりがな 氏名		受験番号	*
これまでの研究テーマ(または学部における卒業研究題目)			
入学後の研究計画 (研究分野及び研究課題)			
1. 研究内容(研究目的や研究方法を具体的に示すこと)			

注) *印欄は記入しないこと。

2. 研究計画(1年次、2年次に分けて具体的に示すこと)

3. 研究意義(先行研究を踏まえて、本研究の意義・独創性について示すこと)

受 験 承 諾 書

職 名

氏 名

上記の者が、貴研究科を受験することを承諾
いたします。

平成 年 月 日

所属長または所轄長
氏名

職 印

琉球大学大学院教育学研究科長 殿

研 究 業 績 書

ふりがな 氏 名	_____ 男 _____ 女	志 望 専 攻 専 修 名	専 攻 専 修	受 験 番 号	※
著書、論文、研究報告等の題目 ○共同執筆のものは、分担執筆した部分を明示すること。 ○雑誌等の論文の場合は、雑誌名、巻号、ページを論文 タイトルの次に記入すること。		発 行 機 関	発 表 年 月 日	左記の著書、論文、研究報告等の概要 (200字以内)	
		発 行 所			

注) ※印欄は記入しないこと。

社会科教育領域用研究経過報告書

受験番号	*	氏名	
------	---	----	--

(2000字～4000字で作成。用紙不足の場合は裏面をコピーして使用すること。)

sample sample
sample sample

注) *印欄は記入しないこと。

琉球大学大学院教育学研究科

(続 <)

sample sample

sample sample

入学試験出願資格審査申請書

(入学試験出願資格審査申請用)

※出願資格該当事項を○で囲んでください。

出願資格	(7)1	(7)2	(7)3
------	------	------	------

教育学研究科長 殿

貴大学院教育学研究科（修士課程）入学者選抜試験に、出願を希望します。
については、出願資格審査を受けたいので、所定の書類を添えて申請いたします。

年 月 日
ふりがな
氏 名 印 男 ・ 女
年 月 日生

希望専攻・専修名

専攻
専修

現 住 所

〒
TEL()

出身学校等名

年 月 在学・卒業・修了
その他 ()

履 歴 書

(入学試験出願資格審査申請用)

ふりがな
氏 名

印

	年 ・ 月	
学 歴	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
職 歴	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	
免許・資格	年 月	
	年 月	
	年 日	
	年 月	
	年 月	
	年 月	

- 注) 1. 学歴・職歴は、高等学校卒業以降について、記入してください。
2. 記入欄が不足の場合は、別葉に記入してください。

志 願 理 由 書

(入学試験出願資格審査申請用)

ふりがな
氏 名

印

1. 琉球大学大学院教育学研究科を志望した理由

2. 修士課程での研究できる資質を自分が十分に持っていると考えた点、特にアピールしたいこと。
(研究業績等)

研究業績等一覧

琉球大学大学院教育学研究科（修士課程）
（入学試験出願資格審査申請用）

氏 名 印

学術論文、研究発表報告、特許等の名称及び著者名	発行、発表等の年月日	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	備考

- 注) 1. 論文名は、10編以内を記入すること。
2. 主な論文を1編以上3編までを添付すること。
3. 研究論文は、既発表のもので施設内発表のものでも可。連名で作成された論文の場合は、申請者の担当部分を明記すること。

配慮申請書

(大学院教育学研究科入試用)

平成 年 月 日

教育学研究科長 殿

貴大学院教育学研究科（修士課程）入学者選抜試験を受験するに際して、
下記のとおり配慮を申請します。

記

1. 氏名： _____ 印
昭和・平成 年 月 日生 男・女

2. 志望専攻：

3. 出身学校名：
平成 年 月 日 卒業・卒業見込

4. 住 所 〒

TEL () -

5. 障がい等の程度：

6. 受験上及び修学上希望する措置：

(大学院教育学研究科入試用) 7. 添付資料：診断書、身体障害者手帳（写）

※受験番号：
(大学院教育学研究科入試用)

検定料免除申請書

平成 年 月 日

国立大学法人
琉球大学長 殿

(請求者)
出願専攻名

フリガナ
志願者氏名

印

住 所 〒 -

電 話 - -

平成23年3月11日に発生した東日本大震災または平成28年4月14日に発生した熊本地震において、下記のとおり被災しましたので、被災証明書等を添付の上、検定料の免除を申請します。

記

被災状況（該当箇所にチェックしてください。）

- 全壊 大規模半壊 半壊 流出
学費負担者死亡又は行方不明
福島第一原子力発電所事故による避難区域等

注) ※印欄は記入しないこと。

平成 年 月 日

返還金払戻請求書

国立大学法人
琉球大学長 殿

請求者

〒

住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

私が平成 年 月 日に納付した検定料 円について、以下の理由により払戻を請求します。

1. 誤納
2. 出願辞退 ※受験辞退ではなく、出願しなかった方が対象です。
3. 書類不備等による出願書類の不受理
4. 東日本大震災において被災
5. 熊本地震において被災
6. その他()

次の銀行口座へ振込んでください。

フリガナ		保護者名義の 場合の続柄
口座名義		
取引金融機関名 本・支店名	銀行	支店
預金種別	1 普通	2 当座
口座番号	(店 番)	(口座番号)

預金種別欄は、該当項目番号を○で囲んでください。

[注意]

- ※ 請求者は志願者本人としてください。
- ※ 保護者等、請求者以外の口座名義を指定する場合は、続柄も記入してください。
- ※ ゆうちょ銀行口座へ振込を受けたい場合は、振込用紙の店名・店番・預金種目・口座番号が必要です。振込用の店名・店番・預金種目・口座番号が分からない場合は、口座を開設したゆうちょ銀行へご確認ください。
- ※ 封筒には「返還金払戻請求書」と朱書きしてください。
- ※ 返書には請求書受理後2~3ヶ月程度かかります。

送付先 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
琉球大学財務部経理課収入・支出係
TEL:098-895-8058

取扱金融機関収納印が押印された
検定料納付証明書(大学用)
をこの枠内に貼り付けのうえ、ご提出
ください。

※払戻理由のうち、4. 東日本大震災
または5. 熊本地震において被災を
選択された場合は貼り付け不要
です。

※各金融機関備付の振込依頼書で
振り込んだ場合は、受領書をご同封
ください。

記入上の注意

- 「検定料」は、黒のボールペンをの※印欄を黒のボールペンで正確に記入してください。《依頼日、振込者氏名（フリガナ）、住所、電話番号、振込先（枠内に○印）》
- 必ず金融機関（銀行等）の窓口で振込み、ATM（現金自動預払機）は使用しないでください。
- 振込手数料については、志願者本人負担となります。
- 金融機関窓口から「検定料納付証明書（大学用）」を受け取る際は、取扱金融機関収納印を確認してください。
- 「検定料納付証明書（大学用）」は出願書類に同封して提出してください。

検定料納付証明書（大学用）

★出願書類に同封して提出ください。

※依頼日	年	月	日
金額	¥30,000-		
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通）	0428711	
	沖縄銀行我如古支店（普通）	1540366	
	沖縄海邦銀行真栄原支店（普通）	0563358	
	みずほ銀行那覇支店（普通）	1478859	
※募集区分	421		
※（志）依頼者人	氏名		
平成31年度 琉球大学 検定料	教育学研究科 修士課程		



（取扱店→振込人→大学）

振込兼手数料）領収書

※依頼日	年	月	日
振込金額	¥30,000		
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通）	0428711	
	沖縄銀行我如古支店（普通）	1540366	
	沖縄海邦銀行真栄原支店（普通）	0563358	
	みずほ銀行那覇支店（普通）	1478859	
受取人	国立大学法人 琉球大学		
※（志）依頼者人	氏名		
平成31年度 琉球大学 検定料	教育学研究科 修士課程		



上記のとおり領収しました。

（取扱店→振込人）

振込依頼書

※依頼日	年	月	日	振込指定	電話番号	手数料	勘定科目
※振込先	琉球銀行宜野湾支店（普通）	0428711		金額	¥30,000		
	沖縄銀行我如古支店（普通）	1540366		現金			
	沖縄海邦銀行真栄原支店（普通）	0563358		内			
	みずほ銀行那覇支店（普通）	1478859		訳			
口座受取人	国立大学法人 琉球大学						
※（志）依頼者人	氏名						
※（住所）	〒421						
（電話番号）							
備考	平成31年度 琉球大学 検定料 教育学研究科 修士課程 【納入期間】 平成30年 9月 6日（水）から 平成30年 9月21日（金）まで						



（取扱店用）

志願者整理票

※ 欄は記入しないこと。

※

志願者名（楷書で枠からはみ出さないように記入する。）

受験番号 (記入しないこと)	氏名 左半分に姓、右半分に名前、 下にフリガナをつけること。	性別	出身大学 が所在する 都道府県名	出身大学・学部の名称 (下にフリガナをつ けること。)	卒業 年月	勤務先

合格通知書送付先 (合格)通知書送付先の郵便番号、住所、氏名を楷書で正確に記入すること。)

(団地の棟番号、戸番や下宿先の〇〇方なども必ず記入すること。)

<p>○右の記入欄に送付先住所等を記入してください。</p> <p>※ (受験番号欄については記入不要です)</p> <p>・電話番号は確実に連絡の取れる番号を記入してください。</p>	<p>おところ： Address</p> <p>□□□□□□□□</p> <hr/> <p>(※受験番号)</p> <p>おなまえ： Name</p> <p>様</p> <hr/> <p>電話番号：(携帯含む) Telephone Number ()</p>
---	---

入学手続書類送付先 (入学手続書類送付先の郵便番号、住所、氏名を楷書で正確に記入すること。)

(団地の棟番号、戸番や下宿先の〇〇方なども必ず記入すること。)

<p>○右の記入欄に送付先住所等を記入してください。</p> <p>※ (受験番号欄については記入不要です)</p> <p>・電話番号は確実に連絡の取れる番号を記入してください。</p>	<p>おところ： Address</p> <p>□□□□□□□□</p> <hr/> <p>(※受験番号)</p> <p>おなまえ： Name</p> <p>様</p> <hr/> <p>電話番号：(携帯含む) Telephone Number ()</p>
---	---

平成31年度 琉球大学大学院教育学研究科の入学者選抜方法等の変更について（予告）

国立大学法人 琉球大学

教育学研究科では平成31年度から学生定員の配分の見直しとそれに伴う修士課程の教育組織の改組を計画しております。詳細は、本学ホームページ等で適宜公表しますので、定期的に確認してください。この内容は予定であり、変更する場合があります。

※本計画が認められない場合は、平成30年度入学者選抜試験と同様の募集を行います。

◎改組の概略について

平成31年4月から、教育学研究科（修士課程）の教育組織の見直しに伴い、修士課程の各教育組織と専門職学位課程高度教職実践専攻（教職大学院）の募集人員を変更します。

（現行：平成30年4月入学生の教育組織）

課程	専攻名	専修名	領域	募集人員
修士課程	学校教育専攻	学校教育専修		3人
	特別支援教育専攻	特別支援教育専修		3人
	教科教育専攻	人文社会教育専修	国語教育領域 社会科教育領域 英語教育領域	12人
		自然科学教育専修	数学教育領域 理科教育領域	
		芸術表現教育専修	音楽教育領域 美術教育領域	
		生活科学教育専修	技術教育領域 家政教育領域	
	保健体育専修			
課程	専攻	募集人員		
専門職学位課程（教職大学院）	高度教職実践専攻	14人		



（改組後：平成31年4月入学生の教育組織）

課程	専攻名	専修名	領域	募集人員
修士課程	学校教育専攻			3人
	教科教育専攻	人文社会教育専修	国語教育領域 社会科教育領域 英語教育領域	9人
		自然科学教育専修	数学教育領域 理科教育領域	
		芸術表現教育専修	音楽教育領域 美術教育領域	
		生活科学教育専修	技術教育領域 家政教育領域	
保健体育専修				
課程	専攻	募集人員		
専門職学位課程（教職大学院）	高度教職実践専攻	20人		